



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 サカイオーベックス株式会社
 コード番号 3408 URL <http://www.sakaiovox.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 松木伸太郎
 (氏名) 室坂浩一
 配当支払開始予定日

TEL 0776-36-5800
 平成27年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	24,845	12.8	1,463	5.0	2,125	12.7	1,346	1.0
26年3月期	22,034	6.6	1,393	4.7	1,885	14.9	1,333	32.4

(注) 包括利益 27年3月期 2,309百万円 (△1.0%) 26年3月期 2,333百万円 (59.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	20.88	20.86	10.0	8.7	5.9
26年3月期	20.66	—	11.8	8.7	6.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 594百万円 26年3月期 485百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	25,463	14,612	57.2	225.82
26年3月期	23,179	12,323	53.0	190.39

(参考) 自己資本 27年3月期 14,554百万円 26年3月期 12,284百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,728	△193	△856	2,699
26年3月期	1,690	△640	△625	2,009

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	129	9.7	1.1
27年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	128	9.6	1.0
28年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		8.6	

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,500	5.7	700	25.5	1,200	32.6	800	42.1	12.41
通期	25,500	2.6	1,550	5.9	2,200	3.5	1,500	11.4	23.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	68,362,587 株	26年3月期	68,362,587 株
② 期末自己株式数	27年3月期	3,911,251 株	26年3月期	3,841,648 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	64,464,116 株	26年3月期	64,530,063 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	18,208	5.1	1,007	△9.2	1,267	△0.7	821	△0.5
26年3月期	17,330	5.2	1,109	3.3	1,276	8.0	825	27.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	12.74	12.73
26年3月期	12.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	20,007	11,305	56.4	175.20
26年3月期	18,630	10,276	55.2	159.28

(参考) 自己資本 27年3月期 11,291百万円 26年3月期 10,276百万円

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	8,900	2.9	540	21.9	390	28.7	6.05
通期	18,300	0.5	1,300	2.6	900	9.6	13.96

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
(1) 役員の異動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、金融政策や経済対策により、企業収益や雇用環境の改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、消費税率引き上げに伴う需要の反動減の影響が長期化していることや、円安継続による原材料価格の高騰、新興国経済の景気減速など、先行きの不透明感は完全には払拭することができない状況にあります。

このような経営環境の中、当社グループの業況は、景気が回復基調にあることやイタバシニット(株)の買収等により、全てのセグメントで増収となりました。利益面では、円安による仕入価格の上昇により繊維販売事業が減益となったものの、染色加工事業部門は、増収効果や効率的な工場稼働と原価低減に努めた結果増益となりました。また、その他の事業は、既存事業が増収となった事に加え、イタバシニット(株)の買収により、増益となりました。以上により、営業利益は増益となり、経常利益につきましても、持分法投資利益が増加したことにより増益となりました。

当連結会計年度の業績は、売上高は24,845百万円と前連結会計年度比2,810百万円(12.8%)の増収となり、営業利益は1,463百万円と前連結会計年度比70百万円(5.0%)の増益、経常利益は2,125百万円と前連結会計年度比239百万円(12.7%)の増益、当期純利益は1,346百万円と前連結会計年度比12百万円(1.0%)の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(染色加工事業)

当事業では、スポーツ用途等は伸び悩んだものの、主力のユニフォーム用途、婦人衣料用途の他、資材関連用途等が堅調に推移し、増収となりました。利益面では、原材料費の高止まりは継続しているものの、工場稼働の効率化に努めるとともに、コストダウン、生産ロスの削減など原価低減活動に継続して取り組んだ結果、増益となりました。

当事業の売上高は12,674百万円と前連結会計年度比731百万円(6.1%)の増収となり、営業利益は559百万円と前連結会計年度比67百万円(13.7%)の増益となりました。

(繊維販売事業)

テキスタイル事業は、主力のユニフォーム素材の販路拡大に積極的に取り組み、既存客先の深耕のみならず、新規客先の獲得など事業の拡大を推進しました。また、事業領域の拡大を目指し、産業資材用途素材等への取り組みを進めました。アパレル事業は、既存のOEM事業の再構築に取り組む他、ODMでの自社素材の拡販に対応するため、デザイナー機能を活用した商品の企画開発に積極的に取り組むとともに、製造コストの急激な上昇に対応するため、生産拠点のASEANへのシフトを更に推進しました。その他、テキスタイル事業とアパレル事業との連携による自社素材による一貫加工品の拡販、更には、買収したイタバシニット(株)の縫製機能を商流に取り込むことによって、新規販売チャネルの確立などに注力しました。酒伊貿易(上海)有限公司は、中国内販事業に取り組むとともに、東南アジア生産拠点の開拓等に取り組みました。以上、繊維販売事業における各機能をフルに活用し、販路の拡大に取り組んだものの、製造コストの上昇に対応することができず、増収減益を余儀なくされました。

当事業の売上高は6,739百万円と前連結会計年度比170百万円(2.6%)の増収となったものの、営業利益は503百万円と前連結会計年度比143百万円(△22.2%)の減益となりました。

(その他の事業)

電子機器事業は、底堅い機械投資を背景に、F A制御関連、工事関連が堅調に推移しました。織布事業は、円安の継続により米国向織物用糸加工や高密度織物が堅調でした。建設不動産事業は、駆け込み需要の反動減があったものの、住宅物件、小口リフォーム工事等の受注確保に傾注する一方、大型物件の完成工事に注力しました。複合部材事業は、商品特性を活かせる市場への絞り込みを更に進めるため、海外での営業活動を本格化させるとともに、効率的な生産体制の確保に向け、生産技術力の向上に注力しました。水産資材事業は、沖縄県での中層浮魚礁の受注活動に重点的に取り組みました。縫製事業は、主要取引先による素材、アイテムの絞り込みがあり、受注は伸び悩んだものの、生産数量確保に向け、新規取引先や新商流の開拓に積極的に取り組みました。

上記以外の事業も含めたその他の事業全体での売上高は5,431百万円と前連結会計年度比1,909百万円(54.2%)の増収となり、営業利益は391百万円と前連結会計年度比186百万円(91.0%)の増益となりました。

②次期の見通し

今後の国内経済につきましては、景気の回復基調は持続することが予想されるものの、原材料価格の高騰や消費マインドの回復遅れに加え、新興国の景気停滞懸念も依然払拭されておらず、引き続き、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。これらを踏まえ、次期の連結業績は売上高25,500百万円、営業利益1,550百万円、経常利益2,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,500百万円を予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,283百万円増加して、25,463百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加などにより1,303百万円増加して、10,664百万円となり、固定資産は、有形固定資産は減少したものの、投資その他の資産の増加により980百万円増加して、14,798百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ4百万円減少して、10,851百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金の増加などにより299百万円増加して、7,087百万円となり、固定負債は、借入金金の減少などにより304百万円減少して3,764百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,288百万円増加して、14,612百万円となりました。これは、株主資本が1,311百万円増加し、またその他の包括利益累計額が為替換算調整勘定の増加などにより958百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は57.2%、1株当たり純資産は225円82銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況、現金及び現金同等物の増減と残高は、下記のとおりです。

(単位：百万円)

	前期	当期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,690	1,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	△640	△193
財務活動によるキャッシュ・フロー	△625	△856
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	11
現金及び現金同等物の増減額	431	690
現金及び現金同等物期首残高	1,577	2,009
現金及び現金同等物期末残高	2,009	2,699

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	44.7	50.4	53.0	57.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.7	46.7	54.6	50.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.5	3.5	2.7	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.3	15.6	22.4	27.2

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定した収益基盤づくりのための内部留保を考慮しつつ業績に応じた配当を基本としており、併せて配当性向を勘案し配当金額を決定することとしています。内部留保資金については、今後の安定配当ならびに、新商品開発設備及び環境対策等に有効に活用することを基本方針としています。なお、当期の期末配当金は、この基本方針に基づき、1株当たり2円を予定しています。また、次期の期末配当金につきましては、1株当たり2円を予定しています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、繊維産業のキーインダストリーとしての染色加工事業を中核としつつ、これまで培ってきたテキスタイル関連の技術と他産業の技術を融合・発展させることにより、人間の生活、文化を豊かに創造し、かつ地球環境にやさしい高品位生活を構築する企業を目指しています。また、「事業を通じて社会に貢献する」を経営理念に掲げ、経済活動のみならず企業としての社会的責任を果たしつつ、企業価値を最大限に高めるための経営を更に徹底してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な収益基盤を構築するため、事業活動の成果である営業利益率を重要な指標として認識し、連結ベースで8%超を当面の目標としています。また、収益性ととともに、資本効率向上にも積極的に取り組むため、自己資本比率、総資産利益率等を重視しています。一方、将来の成長を確保するために、フリー・キャッシュ・フロー創出にも意を用いており、これらを指標とすることで、安定と成長を両立させた経営を実現し、企業価値のより一層の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループが更なる業績の向上を目指すためには、刻一刻と変化する市場環境に柔軟に対応できる企業基盤を確立するとともに、常に事業構造を変革することが必要です。今後も、持続的な成長の実現に向けた企業改革、組織革新を続けることで、グローバルな競争力と高い収益性を持った企業体質への転換を進めてまいります。

基幹事業である染色加工事業では、製造工程の合理化や固定費の徹底的な削減策を実施することで、筋肉質なコスト構造への変革を継続するとともに、柔軟な生産体制を構築し、事業価値の向上に努めてまいります。

繊維販売事業では、当社グループが持つ一貫生産によるサプライチェーンを最大限に活用し、販路の拡大を図り、国内外を問わずグループ全体で最適な生産体制を構築することで、コスト構造の見直しを行い、収益を生み出す事業構造へ再構築いたします。また、平成26年1月に完全子会社化したイタバシニット株式会社及び上海板橋時装有限公司の生産機能を、当社の販売、企画機能と連動させることで、グループ連携を強化し、繊維販売事業の拡大に繋げてまいります。

複合部材事業については、絞り込みを進めた市場への提案営業活動を徹底し、商品の独自性、機能性を更に訴求することによって、顧客基盤の拡大、強化に努めてまいります。

連結経営については、本社の経営戦略に基づき、各グループ会社が成長戦略を自ら担い、経営資源の最適活用とシナジーの発現が図れる仕組みを構築することによって、グループコーポレート体制のより一層の整備を進めてまいります。

また、当社グループが持つ独自技術を活かすだけでなく、強みを持った企業との連携や、現事業の機能を補完するためのM&Aにつきましては、今後も適宜、必要に応じて実施してまいります。

その他、経済、環境、社会のそれぞれの側面から企業としての責任を果たす取り組みを進めてまいります。特に環境型社会への対応につきましては、廃棄物低減や省エネルギー対策などの活動を展開いたします。ガバナンスに関する体制については、経営管理、組織体制の整備や経営効率の向上、経営監視機能の強化、法令順守の徹底などに引き続き注力してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,150,246	2,830,871
受取手形及び売掛金	3,914,631	4,425,886
電子記録債権	134,813	461,037
商品及び製品	982,844	1,152,031
仕掛品	506,325	635,765
原材料及び貯蔵品	346,274	421,660
未収入金	925,013	347,538
繰延税金資産	234,455	213,235
その他	200,202	215,000
貸倒引当金	△33,077	△38,050
流動資産合計	9,361,729	10,664,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1,※3 10,091,985	※1,※3 9,895,205
減価償却累計額	△7,139,023	△7,094,095
建物及び構築物(純額)	※1,※3 2,952,961	※1,※3 2,801,109
機械装置及び運搬具	※1,※3 18,899,504	※1,※3 18,723,185
減価償却累計額	△17,736,573	△17,724,661
機械装置及び運搬具(純額)	※1,※3 1,162,930	※1,※3 998,523
土地	※1,※3 2,755,193	※1,※3 2,718,291
リース資産	175,211	149,321
減価償却累計額	△106,085	△113,269
リース資産(純額)	69,126	36,052
建設仮勘定	609	54,923
その他	770,390	719,022
減価償却累計額	△721,846	△671,010
その他(純額)	48,543	48,011
有形固定資産合計	6,989,364	6,656,912
無形固定資産		
のれん	45,538	36,430
その他	113,937	101,579
無形固定資産合計	159,475	138,010
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,777,125	※1 2,048,820
出資金	※2 3,981,719	※2 4,976,981
長期貸付金	15,182	15,125
退職給付に係る資産	555,092	692,068
繰延税金資産	95,667	82,202
その他	245,730	190,775
貸倒引当金	△1,289	△2,370
投資その他の資産合計	6,669,227	8,003,602
固定資産合計	13,818,068	14,798,525
資産合計	23,179,798	25,463,501

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,317,018	3,716,452
短期借入金	※1 1,839,976	※1 1,608,800
リース債務	34,035	23,889
未払法人税等	418,965	301,755
未払費用	367,094	404,657
賞与引当金	466,414	481,254
繰延税金負債	1,625	2,761
その他	343,022	547,740
流動負債合計	6,788,152	7,087,313
固定負債		
長期借入金	※1 2,639,353	※1 2,177,805
リース債務	42,348	17,718
退職給付に係る負債	864,402	706,234
長期末払金	28,711	28,335
長期預り保証金	51,358	51,028
資産除去債務	106,154	107,349
繰延税金負債	335,797	675,632
固定負債合計	4,068,125	3,764,103
負債合計	10,856,277	10,851,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,655,044	4,655,044
資本剰余金	2,037,362	2,037,362
利益剰余金	5,224,895	6,548,480
自己株式	△799,069	△811,489
株主資本合計	11,118,233	12,429,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	479,809	695,287
繰延ヘッジ損益	2,954	17,580
為替換算調整勘定	826,500	1,415,101
退職給付に係る調整累計額	△143,134	△3,086
その他の包括利益累計額合計	1,166,130	2,124,883
新株予約権	—	14,076
少数株主持分	39,156	43,727
純資産合計	12,323,520	14,612,084
負債純資産合計	23,179,798	25,463,501

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	22,034,616	24,845,579
売上原価	※2 18,701,373	※2 21,336,486
売上総利益	3,333,243	3,509,092
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,939,603	※1, ※2 2,045,286
営業利益	1,393,639	1,463,806
営業外収益		
受取利息	2,491	6,443
受取配当金	42,480	41,945
受取賃貸料	19,497	19,621
持分法による投資利益	485,005	594,623
その他	29,957	70,123
営業外収益合計	579,432	732,757
営業外費用		
支払利息	76,007	63,812
その他	11,774	7,737
営業外費用合計	87,782	71,550
経常利益	1,885,289	2,125,013
特別利益		
固定資産売却益	※3 313	※3 7,969
投資有価証券売却益	700	—
助成金収入	23,774	1,537
補助金収入	—	20,000
保険差益	13,365	—
特別利益合計	38,154	29,506
特別損失		
固定資産売却損	331	—
固定資産除却損	※4 1,665	※4 13,746
固定資産圧縮損	10,266	—
減損損失	53,228	—
その他	—	750
特別損失合計	65,491	14,496
税金等調整前当期純利益	1,857,952	2,140,024
法人税、住民税及び事業税	598,406	591,984
法人税等調整額	△76,652	197,456
法人税等合計	521,754	789,441
少数株主損益調整前当期純利益	1,336,198	1,350,582
少数株主利益	3,072	4,563
当期純利益	1,333,125	1,346,018

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,336,198	1,350,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	219,142	215,484
繰延ヘッジ損益	△2,547	14,626
為替換算調整勘定	8,664	33,095
退職給付に係る調整額	—	140,048
持分法適用会社に対する持分相当額	771,953	555,504
その他の包括利益合計	※ 997,213	※ 958,759
包括利益	2,333,411	2,309,342
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,330,333	2,304,771
少数株主に係る包括利益	3,077	4,571

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,655,044	2,037,362	4,020,835	△796,879	9,916,363
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,655,044	2,037,362	4,020,835	△796,879	9,916,363
当期変動額					
剰余金の配当			△129,066		△129,066
当期純利益			1,333,125		1,333,125
自己株式の取得				△2,189	△2,189
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,204,059	△2,189	1,201,869
当期末残高	4,655,044	2,037,362	5,224,895	△799,069	11,118,233

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	260,717	5,502	45,882	—	312,101	—	36,034	10,264,499
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	260,717	5,502	45,882	—	312,101	—	36,034	10,264,499
当期変動額								
剰余金の配当								△129,066
当期純利益								1,333,125
自己株式の取得								△2,189
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	219,092	△2,547	780,618	△143,134	854,029	—	3,122	857,151
当期変動額合計	219,092	△2,547	780,618	△143,134	854,029	—	3,122	2,059,020
当期末残高	479,809	2,954	826,500	△143,134	1,166,130	—	39,156	12,323,520

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,655,044	2,037,362	5,224,895	△799,069	11,118,233
会計方針の変更による累積的影響額			106,607		106,607
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,655,044	2,037,362	5,331,503	△799,069	11,224,841
当期変動額					
剰余金の配当			△129,041		△129,041
当期純利益			1,346,018		1,346,018
自己株式の取得				△12,420	△12,420
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,216,977	△12,420	1,204,556
当期末残高	4,655,044	2,037,362	6,548,480	△811,489	12,429,397

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	479,809	2,954	826,500	△143,134	1,166,130	－	39,156	12,323,520
会計方針の変更による累積的影響額								106,607
会計方針の変更を反映した当期首残高	479,809	2,954	826,500	△143,134	1,166,130	－	39,156	12,430,128
当期変動額								
剰余金の配当								△129,041
当期純利益								1,346,018
自己株式の取得								△12,420
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	215,477	14,626	588,600	140,048	958,752	14,076	4,571	977,399
当期変動額合計	215,477	14,626	588,600	140,048	958,752	14,076	4,571	2,181,956
当期末残高	695,287	17,580	1,415,101	△3,086	2,124,883	14,076	43,727	14,612,084

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,857,952	2,140,024
減価償却費	643,088	587,454
のれん償却額	—	9,107
減損損失	53,228	—
持分法による投資損益(△は益)	△485,005	△594,623
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△630,691	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	709,025	6,783
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,502	14,600
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△335	6,053
為替差損益(△は益)	4,022	△827
受取利息及び受取配当金	△44,972	△48,389
支払利息	76,007	63,812
有形固定資産除却損	1,665	13,746
固定資産圧縮損	10,266	—
有形固定資産売却損益(△は益)	17	△7,969
投資有価証券売却損益(△は益)	△700	—
補助金収入	—	△20,000
売上債権の増減額(△は増加)	△160,561	△833,950
たな卸資産の増減額(△は増加)	△401,557	△364,991
仕入債務の増減額(△は減少)	349,699	396,224
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,672	238,018
前払年金費用の増減額(△は増加)	603,536	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△571,506	△136,976
その他	72,224	809,104
小計	2,095,234	2,277,202
利息及び配当金の受取額	44,964	48,389
持分法適用会社からの配当金の受取額	33,295	151,866
利息の支払額	△75,471	△63,643
補助金の受取額	—	20,000
保険金の受取額	13,365	—
法人税等の支払額	△421,102	△705,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,690,285	1,728,524

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△49,062	△40,722
定期預金の払戻による収入	40,398	57,824
有価証券の売却による収入	1,000	—
投資有価証券の取得による支出	△22,344	△16,866
投資有価証券の売却による収入	1,427	—
投資有価証券の償還による収入	—	10,000
有形固定資産の取得による支出	△234,170	△263,090
有形固定資産の売却による収入	2,713	56,606
有形固定資産の除却による支出	△46	△885
無形固定資産の取得による支出	△22,760	—
出資金の売却による収入	—	3,000
長期貸付金の回収による収入	77	1,056
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△357,932	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△640,699	△193,075
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	△57,000
長期借入れによる収入	1,400,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△1,839,720	△1,935,724
自己株式の取得による支出	△2,189	△1,513
配当金の支払額	△127,772	△127,182
その他	△35,932	△34,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	△625,614	△856,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,556	11,490
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	431,527	690,742
現金及び現金同等物の期首残高	1,577,523	2,009,051
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,009,051	※ 2,699,793

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

(株)サカイナゴヤ、マルイテキスタイル(株)、(株)サカイエルコム、サカイ建設不動産(株)、(株)ウェルサービス、鯖江合織(株)、織田織物(株)、フクイ殖産(株)、二日市興業(株)、朝日包装(株)、酒伊貿易(上海)有限公司、イタバシニット(株)、上海板橋時装有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 1社

東麗酒伊織染(南通)有限公司

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち酒伊貿易(上海)有限公司、イタバシニット(株)及び上海板橋時装有限公司の決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券 … 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの … 移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品及び製品 … 総平均法による原価法、移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品 … 個別法による原価法、総平均法による原価法、売価還元法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品 … 総平均法による原価法、移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

③デリバティブ … 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 … 2~58年

機械装置及び運搬具 … 2~15年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約取引は、振当処理を採用しています。金利スワップ取引は、特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約取引は、為替予約をヘッジ手段とし、外貨建の金銭債権債務及び外貨建の予約取引をヘッジ対象としています。金利スワップ取引は、金利スワップ取引をヘッジ手段とし、変動金利の長期借入金をヘッジ対象としています。

③ヘッジ方針

為替予約取引は、外貨建輸出入取引に係る外国為替相場変動リスクを回避して外貨建債権債務の円貨を固定化することを目的とし、原則として発注時に、その取引ごとに決済日を基準として為替予約を行っています。金利スワップ取引は、将来の金利上昇リスクをヘッジする為に変動金利を固定化する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っていません。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は、振当処理の要件に該当し、金利スワップは、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については5年間の定額法により償却を行っています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が164,951千円減少し、利益剰余金が106,607千円増加しています。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた4,049,444千円は、「受取手形及び売掛金」3,914,631千円、「電子記録債権」134,813千円として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「持分法適用会社からの配当金の受取額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた105,519千円は、「持分法適用会社からの配当金の受取額」33,295千円、「その他」72,224千円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
建物及び構築物	1,902,361千円	(1,737,262千円)	1,818,027千円	(1,669,889千円)
機械装置及び運搬具	0	(0)	0	(0)
土地	1,074,471	(762,704)	1,042,293	(762,704)
投資有価証券(注)	10,003	(-)	10,104	(-)
計	2,986,837	(2,499,967)	2,870,424	(2,432,594)

(注) 宅地建物取引業法に基づく営業保証金として国債を福井地方財務局に供託しています。

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
短期借入金	1,306,300千円	(1,251,868千円)	1,147,300千円	(1,147,300千円)
長期借入金	2,059,909	(1,940,105)	1,682,805	(1,682,805)
計	3,366,209	(3,191,973)	2,830,105	(2,830,105)

上記のうち()内書は工場財団根抵当・抵当並びに当該債務を示しています。

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
出資金	3,973,858千円	4,972,119千円

※3 次の圧縮記帳額が取得原価からそれぞれ控除されています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	72,695千円	72,695千円
機械装置	178,116	178,116
土地	103,888	103,888
計	354,699	354,699

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当賞与	1,061,297千円	1,053,766千円
賞与引当金繰入額	112,005	109,721
減価償却費	60,457	64,864
退職給付費用	27,606	24,520
のれん償却額	—	9,107

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	694,565千円	707,333千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	—千円	1,236千円
機械装置及び運搬具	313	2,338
土地	—	4,367
その他	—	27
計	313	7,969

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,469千円	45千円
機械装置及び運搬具	181	13,641
その他	14	59
計	1,665	13,746

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	330,547千円	264,841千円
組替調整額	△346	—
税効果調整前	330,201	264,841
税効果額	△111,059	△49,356
その他有価証券評価差額金	219,142	215,484
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	4,571	26,169
組替調整額	△8,838	△4,571
税効果調整前	△4,266	21,597
税効果額	1,719	△6,971
繰延ヘッジ損益	△2,547	14,626
為替換算調整勘定：		
当期発生額	8,664	33,095
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	115,842
組替調整額	—	82,942
税効果調整前	—	198,785
税効果額	—	△58,737
退職給付に係る調整額	—	140,048
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	771,953	555,504
その他の包括利益合計	997,213	958,759

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	68,362	—	—	68,362
合計	68,362	—	—	68,362
自己株式				
普通株式(注)	3,829	12	—	3,841
合計	3,829	12	—	3,841

(注) 普通株式の自己株式の増加12千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	129,066	2	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	129,041	利益剰余金	2	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	68,362	—	—	68,362
合計	68,362	—	—	68,362
自己株式				
普通株式（注）	3,841	69	—	3,911
合計	3,841	69	—	3,911

（注）普通株式の自己株式の増加69千株は、所在不明株主の株式買取りによる増加62千株、単元未満株式の買取りによる増加7千株です。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	129,041	2	平成26年3月31日	平成26年6月23日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	128,902	利益剰余金	2	平成27年3月31日	平成27年6月22日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	2,150,246千円	2,830,871千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△141,195	△131,077
現金及び現金同等物	2,009,051	2,699,793

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、コア事業である染色加工を中心に、糸加工・製織・染色・縫製・販売といった各セクション間の有機的な連携のもと、トータルなテキスタイル・コーディネート機能を提供し、さらに、テキスタイル技術をベースに、多角的な事業を展開しています。

当社は、事業部門を基礎とした、製品・サービス別及び生産・販売体制別のセグメントから構成されており、「染色加工事業」「繊維販売事業」の2つを報告セグメントとしています。

「染色加工事業」は、受託又は当社垂直一貫体制での染色整理加工であり、「繊維販売事業」は繊維製品、縫製品その他の製品の販売です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	染色加工 事業	繊維販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,943,445	6,569,229	18,512,675	3,521,941	22,034,616	—	22,034,616
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,922	15,005	41,927	560,046	601,973	△601,973	—
計	11,970,367	6,584,234	18,554,602	4,081,987	22,636,589	△601,973	22,034,616
セグメント利益	491,979	647,320	1,139,299	204,888	1,344,188	49,451	1,393,639
セグメント資産	8,429,140	3,146,066	11,575,207	5,344,822	16,920,030	6,259,767	23,179,798
その他の項目							
減価償却費	471,078	40,994	512,073	111,480	623,553	19,535	643,088
持分法適用会社への 投資額	3,973,858	—	3,973,858	—	3,973,858	—	3,973,858
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	171,147	89	171,237	296,094	467,332	26,820	494,153

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、織布事業、電子機器事業等を含んでいます。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額49,451千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用41,554千円、セグメント間取引消去7,896千円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の調整額です。

(2)セグメント資産の調整額6,259,767千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引消去です。

(3)減価償却費の調整額19,535千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費です。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26,820千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	染色加工 事業	繊維販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,674,503	6,739,665	19,414,168	5,431,410	24,845,579	—	24,845,579
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,740	12,710	32,450	528,227	560,677	△560,677	—
計	12,694,243	6,752,375	19,446,619	5,959,637	25,406,257	△560,677	24,845,579
セグメント利益	559,572	503,760	1,063,333	391,404	1,454,737	9,068	1,463,806
セグメント資産	9,725,001	3,022,613	12,747,615	5,262,831	18,010,446	7,453,054	25,463,501
その他の項目							
減価償却費	408,064	41,045	449,110	115,653	564,763	22,690	587,454
持分法適用会社への 投資額	4,972,119	—	4,972,119	—	4,972,119	—	4,972,119
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	194,638	164	194,803	98,255	293,058	—	293,058

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、織布事業、電子機器事業等を含んでいます。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額9,068千円は、セグメント間取引消去額です。

(2)セグメント資産の調整額7,453,054千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引消去です。

(3)減価償却費の調整額22,690千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメント利益又は損失の測定方法)

当連結会計年度より各セグメントの業績をより適切に評価するため、全社共通費の配賦方法を変更しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「染色加工事業」で16,933千円、「繊維販売事業」で484千円、「その他事業」で290千円、それぞれ増加しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	190.39円	225.82円
1株当たり当期純利益金額	20.66円	20.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	20.86円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,333,125	1,346,018
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,333,125	1,346,018
期中平均株式数(千株)	64,530	64,464
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	62
(うち新株予約権(千株))	(—)	(62)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

- ・ 新任予定代表取締役

該当事項はありません。

- ・ 退任予定代表取締役

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

- ・ 新任取締役候補

取締役 たなか よしゆき 田中 良幸 (社外取締役)
(現 東レ株式会社生産本部(繊維生産)担当兼生産技術第1部長兼技術センター企画室参事)
(平成27年6月24日付にて、東レ株式会社の取締役に就任予定。)

取締役 ほんだ けんいち 本多 健一 (現 上席理事染色加工事業部門長代理兼染色統括室長兼品質保証室長兼花堂工場長)

取締役 かくの かずお 角野 和夫 (現 理事二日市工場長)

- ・ 退任予定取締役

取締役 うめだ あきら 梅田 明 (社外取締役)

- ・ 新任監査役候補

該当事項はありません。

- ・ 退任予定監査役

該当事項はありません。

- ・ 役付変更取締役

専務取締役 つちだ まさよし 土田 雅幹 (現 常務取締役)

常務取締役 やまうち しんいち 山内 進一 (現 取締役)

③ 就任予定日

平成27年6月19日